2018年1月15日

仙台市長　　郡　和子　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　日本共産党仙台市議団

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　団長　嵯峨サダ子

仙台市立将監西保育所の廃止民営化に対する緊急要望

　日頃より、住民福祉向上へのお取りくみに敬意を表します。

仙台市は老朽化した公立保育所について2007年8月に策定した「公立保育所の建替え等に関するガイドライン」の方針に基づき、築25年以上の木造公立保育所の建てかえについては、民設民営方式を基本としてすすめてきました。そして2014年には築25年以上に関わらず、地域拠点保育所とする22ヶ所以外の保育所については原則として廃止民営化の対象にするとし、毎年2ヶ所ずつ公立保育所の廃止民営化を推進してきました。

移行に当たっては、所長について①保育所において保育士又は栄養士として10年以上勤務した経験を有する者②専任の施設長又は主任保育士として3年以上勤務した経験を有する者という資格要件がありました。

仙台市の公立保育所の施設長を資格者としてきたのには歴史的な背景がありました。だからこそ、保育の質の継続性のために、こうした資格要件を市が自ら決めてきたはずです。

ところが、来年度移行予定の将監西保育所において、所長候補者がこれまでの募集要項で定めた資格要件に合致しない方であることが明らかになりました。それを「将監西保育所の保護者の同意を得たから」と言って、市は認める決定を行ないました。また、このことを受けて、新たに民営化する保育所の募集要項では、最初から資格要件を緩和しています。これらの経緯は、議会に全く報告されていません。

さらに、今年1月から引き継ぎ保育に入ることになっていた保育士6名のうち3名が確保されていません。

市と事業者が合意した移行計画が、履行されていない状況で、4月からの移行を認める訳にはいきません。

無理に廃止民営化をすすめれば、犠牲になるのは民間に移行する公立保育所に通う子どもたちと保護者です。

2017年度に民営化された若林どろんこ保育園では、移行直前の3月になって突然、法人独自の保育内容が押しつけられ、保育の継続がされず保護者と子どもが困惑し、いまだに不安な日々を送っています。さらに主食代等の保護者負担が増大したことについて保護者の納得が十分に得られていないにも関わらず、法人側はこれ以上の説明をする気は無いとして保護者の理解を得るための努力を放棄しています。保護者と法人の間で信頼関係をつくれていないことが困難さを増長させています。三者協議が継続されているものの、話し合いは平行線をたどっており、このままでは混乱が続き、安全安心の保育が危ぶまれてしまいます。

社会福祉法人どろんこ会でも引き継ぎ開始直前の10月に所長予定者の変更があり、引き継ぎ保育が1ヶ月遅れたという経過がありました。こうした事態が相次ぐのは、民営化を引き受ける事業者を募集しても、応募者が少なくなっているため、市当局が、求めるハードルを下げてでも引き受け手を探そうとしているからです。もはや、公立保育所の廃止・民営化方針は行き詰まり、限界に達しています。

これまで市が民営化を行ってきた公立保育所の定員は11ヶ所1033人にも上ります。待機児童解消のため公立も民間も力を合わせて行かなければならない状況の中で、公立保育所の廃止民営化方針は一旦凍結すべきです。

仙台市の子どもたちの安心・安全な保育の確保と保育の質の向上、市の子育て支援充実のために以下緊急要望いたします。

記

1. 将監西保育所の今年4月の民間への移行は中止すること
2. 公立保育所の廃止民営化計画は凍結し、「公立保育所の建替え等に関するガイドライン」の方針は見直すこと

以上